

事後評価報告書(日米研究交流)

1. 研究課題名:「社会基盤施設健全度監視システムを活用した地震・強風災害対策技術開発」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者:横浜国立大学環境情報研究院 教授 山田 均

2-2. 米国側研究代表者:ジョン・ホプキンス大学 教授 Nicholas P. Jones

3. 総合評価:(C)

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

斜張橋ケーブルの空力振動に関して、減衰増加の発現と風速増加(発現の抑制)への効果の有無についての日米間での見解の相違を振動形態の相違によるものと共通認識できたことは成果といえる。また、構造物の空力振動に対する風の乱れ効果に関して、新しい指標を導入して関連づけたことも評価できる。しかしながら、成果を発表した学術誌が2件とも和文雑誌(土木学会 構造工学論文集)のようであり、日米研究交流の成果を共有するための発表の場としては改善が望まれる。

(2)交流成果の評価について

日本から相手国への訪問実績はそれなりにあるが、相手国側から日本への来訪は少なく、アンバランスに見受けられる。グループディスカッションを含むワークショップを3回開催した点は評価できるが、いずれも米国での開催である。内1回程度は日本で開催した方が産業界や学生の参加が期待でき、人的交流の意義をより果たせたのではないかとと思われる。

人的交流による情報交換が研究成果を導いているように見受けられる。しかしながら、報告書からは相手国側研究チームとの共著原著論文に関する記述がなく、残念である。

(3)その他(研究体制、成果の発表、成果の展開等)

研究課題名が大局的であり、具体的な研究目的・内容とマッチしていないように見受けられる。報告書には、光ファイバーを使った「傾斜計センサー」、「異常検知」、「リモートから自動的に判定」などに関する説明が多く、本事業である「高度化センサー技術」に関わる技術的開発の内容・成果についての具体的記述が不足しているように見える。

報告書には特許出願についての記述が見あたらないが、特許性のある成果は積極的に出願すべきであり、研究成果の社会への還元を期待する。